別紙１

現況報告書（令和5年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
14 神奈川県	201 横須賀市	14000	4021005007652	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　隆徳会				
(8)主たる事務所の住所	神奈川県	横須賀市	六丁目21番7号		
(9)主たる事務所の電話番号	046-855-0220	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	046-855-3021	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.sunnyhill.or.jp/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	inf@sunnyhill.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成8年11月7日	(16)法人の設立登記年月日	平成8年11月11日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	70,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
嘉山 準次 地区住民代表	R3.6.16 ～ R7年会計度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
白井 幸江 社会福祉法人理事長	R3.6.16 ～ R7年会計度定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
瀬戸 眞明 地域住民代表	R3.6.16 ～ R7年会計度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
阿部 力 学校法人理事長	R3.6.16 ～ R7年会計度定時評議員会終結の時まで	2 無	1 有	1
阿部　敏彦 地域住民代表	R3.6.16 ～ R7年会計度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
河原 弥生 医師・医療法人理事	R3.6.16 ～ R7年会計度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
和田　義孝 町内会長	R3.6.16 ～ R7年会計度定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	5,920,000	1 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山崎 昌義	1 理事長 R3.6.17 ～ R5年会計年度定時評議員会終結の時まで	平成21年2月8日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月17日	本法人理事長	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
友利 長榮	3 その他理事 R3.6.17 ～ R5年会計年度定時評議員会終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月17日	地域住民代表	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
上山 眞照	3 その他理事 R3.6.17 ～ R5年会計年度定時評議員会終結の時まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月17日	地域住民代表	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
山崎 美香	2 業務執行理事 R3.6.17 ～ R5年会計年度定時評議員会終結の時まで		1 常勤 3 施設の管理者	令和3年6月17日	サニーヒル板橋施設長	1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2 無 2
藤木　祐巳子	3 その他理事 R3.6.17 ～ R5年会計年度定時評議員会終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月17日	地域住民代表	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 1
太田　祐司	3 その他理事 R3.6.17 ～ R5年会計年度定時評議員会終結の時まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月17日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	80,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
農田　慎	税理士事務所経営 R3.6.17 ～ R5年会計年度定時評議員会終結の時まで	2 無 5 財務管理に識見を有する者（税理士）	令和3年6月17日 0
鈴木　文雄	元医師会事務局長 R3.6.17 ～ R5年会計年度定時評議員会終結の時まで	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和3年6月17日 2

５．前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	182	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	158
		常勤換算数		常勤換算数	75.0

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

現況報告書（令和5年4月1日現在）

令和4年6月20日	7	0	0	0	第 1 号議案：2021年度　資金収支決算について 第 2 号議案：役員等報酬規程、役員退職慰労金規程の廃止および 役員及び評議員報酬規程の制定について 第 3 号議案：評議員等報酬規程の廃止および評議員解任・選任委員報酬規程の制定について

(4)うち開催を省略した回数	1

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月24日	4	1	第 1 号議案：2021年度　事業報告について 第 2 号議案：2021年度　資金収支決算について 第 3 号議案：役員等報酬規程、役員退職慰労金規程の廃止および 役員及び評議員報酬規程の制定について 第 4 号議案：評議員等報酬規程の廃止および評議員解任・選任委員報酬規程の制定について 第 5 号議案：評議員会の開催について
令和5年3月31日	6	1	第 1 号議案：　パートタイマー等就業規則の一部改正について 第 2 号議案：　２０２２年度 資金収支補正予算について 第 3 号議案：　２０２３年度 事業計画及び資金収支予算について

(4)うち開催を省略した回数	1

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	農田慎 鈴木文雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部				
		神奈川県	横須賀市	長井六丁目21番7号		3 自己所有	3 自己所有	平成10年1月19日	0	0
		ア建設費	平成9年11月30日					0		5,929.110
		イ大規模修繕	平成28年3月15日	平成25年12月31日	平成24年11月15日	平成23年8月18日		平成22年6月8日		137,105,250
002	サニーヒル横須賀	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム				
		神奈川県	横須賀市	長井六丁目21番7号		3 自己所有	3 自己所有	平成10年1月19日	108	38,116
		ア建設費	平成9年11月30日					0		5,929.110
		イ大規模修繕	平成28年3月15日	平成25年12月31日	平成24年11月15日	平成23年8月18日		平成22年6月8日		137,105,250
002	サニーヒル横須賀	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			短期入所生活介護				
		神奈川県	横須賀市	長井六丁目21番7号		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	17	6,418
		ア建設費	平成9年11月30日					0		5,929.110
		イ大規模修繕	平成28年3月15日	平成25年12月31日	平成24年11月15日	平成23年8月18日		平成22年6月8日		137,105,250
002	サニーヒル横須賀	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			通所介護				
		神奈川県	横須賀市	長井六丁目21番7号		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	20	3,639
		ア建設費	平成9年11月30日					0		5,929.110
		イ大規模修繕	平成28年3月15日	平成25年12月31日	平成24年11月15日	平成23年8月18日		平成22年6月8日		137,105,250
002	サニーヒル横須賀	06260301	（公益）居宅介護支援事業			居宅介護支援事業				
		神奈川県	横須賀市	長井六丁目21番7号		3 自己所有	3 自己所有	平成10年10月1日	0	398
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
003	サニーヒル横浜	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム				
		神奈川県	横浜市旭区	上川井町426		3 自己所有	3 自己所有	平成21年7月1日	140	47,544
		ア建設費	平成21年5月31日					0		6,646.100
		イ大規模修繕	令和4年4月6日							74,800,000
003	サニーヒル横浜	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			短期入所生活介護				
		神奈川県	横浜市旭区	上川井町426		3 自己所有	3 自己所有	平成21年7月1日	10	6,030
		ア建設費	平成21年5月31日					0		6,646.100
		イ大規模修繕								
004	サニーヒル板橋	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム				
		東京都	板橋区	大原6丁目8		2 民間からの賃借等	3 自己所有	令和1年8月1日	107	32,930
		ア建設費						0		5,073.440
		イ大規模修繕								
004	サニーヒル板	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	2/4		短期入所生活介護				
		東京都	板橋区	大原町6丁目8		2 民間からの賃借等	3 自己所有	令和1年10月1日	11	641

現況報告書（令和5年4月1日現在）

004	橋	ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
005	都市型軽費老人ホーム サニーヒル板橋	01030301	軽費老人ホーム			都市型軽費老人ホーム				
		東京都	板橋区	大原町6丁目8		2 民間からの賃借等	3 自己所有	令和1年8月1日	5	1,651
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

季節行事食、外出行事、季節ごとの行事（新年会やお花見など）※新型コロナウイルス感染症予防のため、ボランティアの受け入れや外部との交流はすべて中止になりました

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域との防災取り組み連携	横須賀市長井地区、横浜市川井地区、東京都板橋区
	大規模災害発生時に福祉避難所（特別避難場所）としての受入体制を整備。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	実習生、地域交流スペース開放	横浜市川井地区、東京都板橋区
	実習生受入・相談援助実習生受入。 東京都福祉人材センターより職場体験者を受入。	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	1 有
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,557,342,475
②施設・設備に係る公費（円）	18,038,428
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	123,841,668

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
サニーヒル板橋	2021年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

現況報告書（令和5年4月1日現在）

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業･施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

１６．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称